

子どものいない夫婦の特性 — 全国社会調査の分析と当事者への聞き取りから —

山本 秀彦[†]

Characteristics of childless couples: Based on an analysis of the Japan General Social Survey and interviews with the Individuals involved

Hidehiko Yamamoto

1. 背景と目的

1.1 日本社会における家族の変化

社会的存在である人間にとって、職業と家族という2大生活領域は重要な意味を持つ(柏木・平山, 2003)。戦後日本においては、結婚して正社員の夫、専業主婦の妻、子ども2人が標準家族とされて、年金試算等のモデル家族としても使用されている。しかし、国立社会保障・人口問題研究所(2022)によると、日本社会における家族は大きく変化している。生涯未婚率は、日本最初の万博が開かれた1970年において男性1.7%、女性3.3%で正に皆婚社会であったが、直近の国勢調査が行われた2020年においては男性28.25%、女性17.81%まで増加した。標準家族とされる夫婦と子ども世帯は1990年以降実数で減少してきており、家族類型別世帯について1970年～2020年の50年間を比較すると、夫婦と子ども世帯が1.1倍に対し、単独世帯が3.4倍、夫婦のみ世帯が3.8倍となっている。また、専業主婦世帯が1980年の1,114万世帯から2020年の571万世帯に半減する一方、共働き世帯は同時期614万世帯から1,240万世帯と倍増している。20世紀家族としての標準家族は既に過去のものとなった。

1.2 家族の状況変化と夫婦関係の研究

このような家族の状況変化を受け、菅原・詫摩(1997)は、多様化する婚姻形態に伴う様々な夫婦の心理的・精神医学的問題にアプローチしていくため、親子関係を經由しない夫婦関係そのものの研究の蓄積の必要性を述べた。平山・柏木(2003)は、職住分離・愛情の重視・性別役割分業を特徴とする近代家族は歴史的社会的産物であると、夫婦をとりまく歴史的社会的状況の変化を背景に、日本でも心理学が結婚・夫婦関係を正面から実証的研究の対象とするようになったと述べた。また、伊藤(2015)は、夫婦を単位とした発達研究が行われてこなかった理由

として、結婚・夫婦に関してそのハード面を家族社会学が扱い、ソフト面である夫婦関係が家族臨床の分野で扱われてきたことを述べた。また、高坂・金政・青野(2015)は、Havighurst, Erikson, Levinsonを例に挙げ、「成人期になると、結婚し、子どもをもうけ、家庭を築くという暗黙の発達観」が前提とされ、共有されてきたことを指摘し、個人の特性や、二者関係としての親密な関係に関する研究が実証的研究の端についたと言い難いと述べた。

1.3 二者関係としての夫婦に関する研究

日本社会における家族の状況変化から、子どものいる標準家族を前提とした、親子関係を經由した夫婦関係でなく、二者関係として夫婦そのものを対象とする研究が必要となっている。二者関係の夫婦そのものに関する研究において、子どものいない夫婦がその対象として適していると考えられる。子どものいない夫婦には、家族システムの中に他者としての子ども要因が元々存在しないからである。

夫婦関係研究に関する今後について、伊藤(2015)は、属性として扱われてきた社会的要因(収入、子どもの有無など)を変数として位置づけて分析する必要性を指摘した。柏木・平山(2003)は、社会変動とジェンダーの視点の重要性を指摘した。福島・沼山(2015)は、子どものいない夫婦について、主観的幸福感と夫婦の共同活動などを調査分析した。また、研究方法について、柏木・平山(2003)は、夫婦の現実は<臨床の知>と<科学の知>の交錯したところにその姿を露わにすると、調査データに基づく分析と個別事例に向き合うことが相補う形で統合される必要性を示唆した。

1.4 本研究の目的

本研究は、二者関係の夫婦そのものを対象とする研究として、伊藤(2015)の属性・社会的要因を変数と位置づける視点、柏木・平山(2003)の社会変動とジェンダー

[†]2022年度修了(人間発達科学プログラム)

子どものいない夫婦の特性

— 全国社会調査の分析と当事者への聞き取りから —

の視点及び福島・沼山（2015）の主観的幸福感と夫婦の共同活動の視点を手がかりに、方法として柏木・平山（2003）の示唆から調査データ分析と個別事例の両面から行った。具体的には、全国社会調査のデータを用いて3つの視点からその平均的な特徴を分析し、子どものいない女性からの聞き取りから個別事例的な特徴を見て、両者を総合して子どものいない夫婦の特性を明らかにしようとしたものである。

2. 研究1 全国社会調査のデータ分析

2.1 方法

既存の全国社会調査（JGSS-2012）のデータを活用し、子どもの無・有による夫婦間比較を行い、子どものいない夫婦の特徴を分析した。同調査の個票データから、40歳～59歳（1952年～1971年生）の有配偶者データ（ $n=1,253$ ）を抽出して分析対象とした。分析対象の年齢・性別及び子ども無・有の内訳は表1のとおりであった。

表1 分析対象

年齢・性別	子ども無	子ども有
40歳代 男	31	236
(40～49歳) 女	30	315
50歳代 男	30	269
(50～59歳) 女	17	325
合計 男	61	505
(40～59歳) 女	47	640

また、同調査の611変数より、対象者の属性・社会的要因、ジェンダーの視点及び主観的幸福感など心理的影響についての視点から32変数を抽出した。分析項目として抽出した変数及びその回答データは表2のとおりであり、項目ごとに40歳代（40～49歳）・50歳代（50～59歳）・計（40～59歳）で男・女別、子どもの無・有によりクロス集計し、相対度数を求めた。分析方法は、回答データが複数選択肢からの択一回答であったので独立性の検定で行い、4・5段階評価であった分析項目については得点化し、男・女別、子ども無・有による分散分析を行った。統計処理は、SPSS28.0 for Windowsを使用した。

2.2 結果と考察

対象者の属性・社会的要因に関する項目について、子どもの無・有によって有意な差があったものは、世帯主、現在の収入源（主なもの）、本人の年収、世帯収入レベル及び将来の経済的不安であった。世帯の年収、階層帰属意識、本人と配偶者の就労状況には有意な差がなかった。

世帯主は、回答者がそう意識している続柄を問うもので、家族内の役割で

表2 分析項目

視点	変数	回答データ	
対象者の属性・社会的要因	世帯主	27コード	
	現在の収入源（主なもの）	11肢から択一	
	世帯の年収	19肢から択一	
	本人の年収	19肢から択一	
	世帯収入レベル	5段階評価	
	階層帰属意識	5段階評価	
	将来の経済的不安	5段階評価	
	本人の就労	3肢から択一	
	配偶者の就労	3肢から択一	
	夫婦の役割に関する意見（賛否）	離婚	4段階評価
妻の仕事		4段階評価	
女性の幸福		4段階評価	
性役割分担		4段階評価	
男性の幸福		4段階評価	
妻は夫の手助け		4段階評価	
ジェンダー共同活動（頻度）		定期的な運動・スポーツ	5肢から択一
		旅行（仕事外の宿泊）	5肢から択一
		家族と一緒の食事	5肢から択一
		友人との会食・会合	7肢から択一
家事参加（頻度）	夕食の用意（頻度）	7肢から択一	
	洗濯（頻度）	7肢から択一	
	買い物（日用品・食料品）	7肢から択一	
	家の掃除	7肢から択一	
心理的影響	ごみ出し	7肢から択一	
	主観的幸福感	5段階評価	
	生活満足度・居住地域	5段階評価	
	生活満足度・余暇利用	5段階評価	
	生活満足度・家庭生活	5段階評価	
	生活満足度・家計状態	5段階評価	
	生活満足度・友人関係	5段階評価	
	生活満足度・健康状態	5段階評価	
	生活満足度・配偶者関係	5段階評価	

整理した表3にまとめた。子ども有では夫又は妻以外の夫の父等の回答が4.8%あったが、子ども無では夫又は妻であった。これは、夫と妻の二者だけの生活の反映と考えられる。また、妻を世帯主とする割合は、子ども無は子ども有より高かった（ $\chi^2(8)=22.966, p=.024$ ）。

現在の収入源は、夫の収入が世帯の主なものであるが、子ども無は子ども有より、夫の収入に依存する割合が低かった（ $\chi^2(11)=33.924, p=.016$ ）。本人の年収及び世帯収入レベルには40歳代に性別との交互作用効果があり、女性では子ども無が子ども有より高く、男性では子ども無が子ども有より低かった（ $F(3)=3.842, p=.05$ ）。これは、本人と配偶者の就労状況に子どもの無・有で差がなく、仕事と家庭との関係で就労上の制約の違いへの影響が推察される。

表3 世帯主

世帯主	40歳代（40～49歳）		50歳代（50～59歳）	
	子ども無	子ども有	子ども無	子ども有
夫	58 (95.1)	504 (91.5)	44 (93.6)	563 (94.8)
妻	2 (3.3)	12 (2.2)	3 (6.4)	13 (2.2)
長男				1 (0.2)
夫の父		24 (4.4)		8 (1.3)
夫の母		3 (0.5)		3 (0.5)
妻の父	1 (1.6)	6 (1.1)		3 (0.5)
妻の母		2 (0.4)		2 (0.3)
無回答				1 (0.2)
計	61 (100.0)	551 (100.0)	47 (100.0)	594 (100.0)
夫/(夫+妻)	(96.7)	(97.7)	(93.6)	(97.7)
妻/(夫+妻)	(3.3)	(2.3)	(6.4)	(2.3)

また、子ども無は夫の収入への依存割合が相対的に低く、将来の経済的不安については、子ども無は子ども有より、特に50歳代において低かった ($F(3)=4.947, p=.026$)。子ども要因がないことは、40歳代女性には収入面で、50歳代女性には支出面で影響を与えていたと考えられる。

夫婦の役割に関する意見(表4)について、子どもの無・有によって有意な差があったものは、離婚、妻の仕事、女性の幸福、性役割分担、男性の幸福に関する意見であった。妻は夫の手助けという意見には有意な差がなかった。

表4 夫婦の役割に関する意見

離婚	結婚しても、相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい
妻の仕事	夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい
女性の幸福	なんといっても女性の幸福は結婚にある
性役割分担	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ
男性の幸福	なんといっても男性の幸福は結婚にある
妻は夫の手助け	妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である

離婚については、50歳代の子ども無は子ども有より賛成であった ($F(3)=4.648, P=.031$)。妻の仕事については、50歳代の子ども無は子ども有より反対であった ($F(3)=3.915, p=.048$)。女性の幸福については、40歳代の子ども無は子ども有より反対であった ($F(3)=15.533, p<.001$)。性役割分担については、40歳代の子ども無は子ども有より反対であった ($F(3)=5.478, p=.020$)。男性の幸福については、40歳代、50歳代ともに子ども無は子ども有より反対であった (40歳代 $F(3)=5.676, p=.018$) (50歳代 $F(3)=4.707, p=.030$)。夫婦の役割に関する伝統的な意見に対して、子ども無は反対する度合いが概ね高く、ジェンダー的と考えられる。

夫婦の行動行動(頻度)について、子どもの無・有によって有意な差があったものは、1泊以上の旅行(仕事以外)であり ($\chi^2(5)=14.291, p=.047$)、スポーツ、家族と一緒の夕食及び友人との会食や会合に有意な差はなかった。子ども無は、夫婦2人旅を多く行っているものと考えられる。

本人の家事参加(頻度)について、子どもの無・有によって有意な差があったのは、夕食の用意 ($\chi^2(7)=16.253, p=.023$)、洗濯 ($\chi^2(7)=50.363, p<.001$)、家の掃除 ($\chi^2(7)=16.253, p=.003$) 及びごみ出し ($\chi^2(6)=15.264, p=.019$) であり、買い物には有意な差はなかった。家事については、洗濯と掃除の頻度を下げて量を減らし、子ども有と比べ、男性は頻度が高く、女性は頻度が低かった。夫の家事参加は40歳代が夕食の準備、50歳代が洗濯とごみ出しで、参加の仕方が年齢により異なっていた。

主観的幸福感や各種の生活満足度は、子ども無の方が概ね高かった。ただ、50歳代男性の主観的幸福感と若干の生活満足度は低かった。子どもの無・有によって有意な差があったものは、居住地域、家庭生活、家計状態及び夫婦関

係の生活満足度であり、主観的幸福感、余剰利用及び友人関係の生活満足度に有意な差はなかった。居住地域の生活満足度は、50歳代で性別との交互作用効果があり、女性では子ども無が子ども有より高く、男性では子ども無が子ども有より低かった ($F(3)=7.929, p=.005$)。家庭生活の生活満足度は、子ども無が子ども有より有意に高かった ($F(3)=4.775, p=.029$)。家計状態の生活満足度は、子ども無が子ども有より有意に高かった ($F(3)=3.833, p=.050$)。

表5 夫婦関係の生活満足度

年齢・性別	子ども無	子ども有	
40歳代 (40~49歳)	男	4.23 (0.81)	3.87 (1.04)
	女	4.28 (1.07)	3.68 (1.12)
	計	4.25 (0.93)	3.76 (1.09)
50歳代 (50~59歳)	男	3.96 (1.00)	3.82 (1.06)
	女	4.18 (0.88)	3.65 (1.12)
	計	4.04 (0.10)	3.73 (1.10)
全体 (40~59歳)	男	4.10 (0.90)	3.84 (1.05)
	女	4.24 (0.99)	3.67 (1.12)
	計	4.16 (0.94)	3.75 (1.09)

※得点化したものの平均値、カッコ内はSD

夫婦関係の生活満足度に関しては、男女・年齢を問わず、子ども無の方が高く(表5)、特に40歳代及び全体において有意に高かった(40歳代 $F(3)=10.557, p=.001$) (全体 $F(3)=14.014, p<.001$)。夫婦関係の生活満足度に関して、長瀬(2011)は、25~45歳層の有配偶有業女性について子どものいる女性よりも子どものいない女性の方が、夫婦関係満足度が高いことを示したが、今回、男性についても同様に高かった。

3. 研究2 子どものいない女性への聞き取り

3.1 方法

子どものいない配偶者のいる女性2名に対し、インタビューガイド(面接の目的、夫婦の状況、夫婦の共同行動、子ども無の生活、夫婦について思うこと)に沿って、研究1の分析項目と同じ項目について回答を得た後、半構造化面接を行った(2019年9月実施)。

3.2 結果と考察

夫婦の日常生活は、本人と配偶者の従業状況により、大きく影響されていた。収入については、子どもがいなくて貯蓄して引き継ぐこともなく、趣味や交流関係に使用し、勉学の費用も自分が働いたものから出していた。夫婦の共同行動として趣味については、2人しかいないことにより、孤立感を回避するため共通のものとする意識が働く反面、相手の世界に入っていけない場合の不協和感を回避するため、夫婦一緒に行動が個別に行われる個別化(長津, 2007)が生じていた。伊藤・相良(2010)は、大学生の親などを対象にした調査から、子育て後・定年後の夫婦関係について個別化志向が強まると述べたが、子どものい

子どものいない夫婦の特性

— 全国社会調査の分析と当事者への聞き取りから —

ない夫婦においても定年や親の介護の終了によって個別化志向が表れたことが考えられる。家事参加については、いずれも洗濯や掃除など家事量を減らし、夫の家事参加については妻がコントロールしていた。また、主観的幸福感や生活満足度については高かった。

子どものいない生活については、いずれも不妊治療を経験していた。一方は治療を止めてから期間が短く、考えること自体について「心が苦しい」といい、できちゃった婚が羨ましいとも言っていた。もう一方は、治療をやめてから時間が経っており、子どもを産むべき時期や子どもがいた人生も仮定して考えられるようになっていた。そして、共通していたのが夫との関係についてであり、いずれも「家族」という言葉で表現していた。また、一方は「破れ鍋に綴り蓋」と、もう一方は「夫婦って、二人で一人前」という言い方で、お互いに違いや得意不得意があり補い合っていることを表した。子ども要因がないことは、家族とは夫との二人性の意識であり、相補によって統合される関係性と考えられる。

4. 全体考察

研究1と研究2のから得られた特徴を総合して、子どものいない夫婦の特性を考察する。子どものいない夫婦は、世帯主が夫又は妻に限られ、生活は夫と妻の二者だけの生活であった。夫との関係は「家族」と表現され、その家族とは二人性の意識と相補の関係であって、引き継ぐ人や相談すべき子がいないから、家庭内の事柄は夫婦二者で解決する必要があった。子どものいない夫婦の特性として、まず、二者限定性が考えられる。また、配偶者以外に家庭内に考慮すべき他者がいないために、就労上の制約がないことから収入面につながり、支出面では将来の子孫のため貯蓄する必要がないことから自分のために使用していた。家事の量を減らし、夫婦2人旅が想定される旅行頻度が高かった。二者限定性の裏返しの特性として、二者自立性が考えられる。夫婦の役割に関する意識や心理的影響については、ジェンダー意識が高く、夫も家事参加しており、その配偶関係の生活満足度が高いことが特性として挙げられる。

伊藤・相良（2015）は、結婚生活の継続の質をとらえる指標として、人格的コミットメント、諦め・機能的コミットメント、規範的コミットメントの3つをあげた。子どものいる夫婦の場合は、配偶関係が悪くなくても、例えば父親役割の位置付けから諦め・機能的コミットメントで夫婦関係を継続させることもできる。しかし、子どものいない夫婦の場合、家族内の役割は夫又は妻だけであった。子どものいない夫婦は、データ分析から意識と行動も併せた配偶関係の生活満足度の高さがあった。個別の聞き取りの中からは、相補する二者関係の肯定があった。子どものいない夫婦の場合、結婚生活の継続のためにはその両方が必要と考えられる。

子どものいない夫婦の配偶関係の生活満足度について、

年齢別・性別に見ると違いがみられた。配偶関係の生活満足度は、40歳代女性が最も高かった。収入が多く、余暇・家庭生活・友人関係の生活満足度も高く、二者自立性の恩恵を受けていると考えられる。次に40歳代男性で、ジェンダー意識も高く家事参加も積極的で、余暇・家庭生活・友人関係の生活満足度も高かった。次いで50歳代女性で、収入面が相対的に低く、家事に関し合理的な行動をとり概ね生活満足度が高かった。最も低いのが50歳代男性で、共同行動や家事にも積極的に参加していたが、収入や幾つかの生活満足度は、子どものいる同年代男性に及ばなかった。

最後に、本研究の限界を述べる。調査分析に際して先行研究から3つの視点から変数を抽出したが、子どもの無・有によって有意な差がなかった変数もあり検討を要する。全国社会調査の既存データを使用したのが、項目・回答に客観性という利点があるが、分析時の制約から2012年のデータであったため、日本社会の変容速度を考えると、傾向として捉える必要がある。また、調査データ分析と個別事例の両面から行ったが、分析した事例数が少なく、両者を統合するといえるためには事例数を増やす必要がある。さらに、研究2の対象には不妊治療の経験があった。佐藤（1996）は、異なった子の「なさ」があり、子どもを産んでない場合、子どもを産んだが失って子がいない場合、子どもが生めない場合、子どもを産まない場合の4つを例示した。自己決定や不妊等の面から夫婦関係に相違が生じる可能性があるが、その分析に至っていない

謝辞

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力をを受けて実施している研究プロジェクトであります。データを提供していただいた東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに感謝申し上げます。

引用文献

- 福島朋子・沼山博（2015）. 子どもの有無と主観的幸福— 中年期における規定因を中心として— 心理学研究, 86(5), 474-480
- 伊藤裕子（2015）. 夫婦関係における親密性の様相 発達心理学研究, 26(4), 279-287
- 伊藤裕子・相良順子（2010）. 中年期から高齢期における夫婦の役割意識—個別化の視点から— 文京学院大学人間学部研究紀要, 12, 163-176
- 伊藤裕子・相良順子（2015）. 結婚コミットメント尺度の作成—中高年期夫婦を対象に— 心理学研究, 86(1), 42-48
- 柏木恵子・平山順子（2003）. 夫婦関係 児童心理学の進歩—2003年版— 金子書房, 85—117

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2022). 人口動向 日本と世界—人口統計資料集2022 厚生労働統計協会
- 高坂康雅・金政祐司・青野篤子 (2015). 「親密性の生涯発達」から発達理論を問う：現代の恋愛・結婚などの多様性から 発達心理学研究, 26(4), 265-266
- 長瀬伸子 (2011). 第6章 子どものいる有配偶者といない有配偶者 長瀬伸子・山谷真名・金秀炫・小松山希・佐野潤子・寺村絵里子「仕事と生活に関する女性WEB調査」報告書 <https://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/event/w6.pdf> (最終閲覧2024年12月4日)
- 長津美代子 (2007). 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から— 日本評論社
- 佐藤悦子 (1996). 子のない夫婦のライフステージ 日本家族心理学会 (編)21世紀の家族像 家族心理学年報, 14, 214-231
- 菅原ますみ・詫摩紀子 (1997). 夫婦間の親密性の評価—自記入式夫婦関係尺度について— 季刊精神科診断学, 8(2), 155-166